

独 教 研 第 3 3 6 号

令和3年10月29日

各都道府県知事 殿

独立行政法人教職員支援機構

理事長 荒 瀬 克 己

令和3年度共生社会を実現する教育研究セミナーの実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、令和3年度の標記セミナーについては、別添実施要項のとおり実施します。

ついては、受講者の推薦がある場合は、貴管下の私立学校分を取りまとめの上、様式1「推薦名簿」を、令和3年11月26日（金）までに、電子メール（宛先：kk2@ml.nits.go.jp）にて御提出ください。

なお、実施要項等は、当機構 Web ページ（<https://www.nits.go.jp/training/seminar/012.html>）よりダウンロード可能となっております。



（問合せ先）

独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター
研修プロデュース室（宇和野、新庄）

TEL:029-879-6998, 6639（平日 8:30～17:15）

FAX:029-879-6645 E-mail:kk2@^{つくば}ml.nits.go.jp

令和3年度 共生社会を実現する教育研究セミナー 実施要項

1 目 的

近年、特別支援学校や小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒は、令和元年度は平成25年度比で35%増となっており、小・中・高等学校の通常の学級においても、通級による指導を受けている児童生徒が増加している。また、平成24年の文部科学省の調査においては、小・中学校の通常の学級に6.5%程度の割合で発達障害の可能性のある児童生徒が在籍しているという結果が出ている。高等学校においても、中学校から引き続き通級による指導を必要とする生徒や、学習上や生活上で困難さのある生徒等も在籍していることから、平成30年度には通級による指導が制度化されてきた。

そこで本セミナーでは、「令和の日本型学校教育の構築」を目指して、今後の特別支援教育の在り方を確認するとともに、全ての教師に求められる障害の特性等に関する理解と指導方法を工夫できる力を伸ばす。また、通常の学級における特別支援教育に関する基礎的な知識、合理的配慮に関する理解等を学ぶことで指導力の向上を図る。

2 主 催 独立行政法人教職員支援機構

3 受講期間 令和3年12月9日（木）～令和3年12月10日（金）

4 定 員 約200名

5 実施方法 Zoom ミーティングを利用した同時双方向通信によるオンラインセミナーを行う。

6 配信元 独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター 〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

7 受講者

(1) 受講資格

- ①小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び教諭等
- ②都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準ずるもの
- ③教職大学院の学生（教職経験のある者に限る）

(2) 推薦手続

推薦期限は令和3年11月26日（金）とする。

各都道府県・指定都市教育委員会においては、推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに[様式1]により推薦を行う。

国立大学法人、独立行政法人国立青少年教育振興機構及び教職大学院を置く各大学については、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

（３）受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。（定員を大幅に超過する場合は、受講者数を調整する場合がある）

８ 研修内容 別紙「日程表」のとおりとする。

９ その他

- （１）Web 会議サービス「Zoom ミーティング」（（株）Zoom ビデオコミュニケーションズ）を用いて同時双方向通信を行う。受講に当たっては、当該ソフトウェアのインストールや安定したインターネット通信環境の確保の他、相互に音声・映像をやりとりする協議等ができるよう、音声マイク・Web カメラ等の必要機器を備えた端末を、1 人 1 台準備すること。

- （２）Web 会議への参加方法等の詳細については、受講者決定時に通知する。

令和3年度共生社会を実現する教育研究セミナー 日程表

		8:40	9:00	9:20	10:20	10:30	12:00	13:00	14:30	14:40	16:10	16:20
1日目	受付											
	開会行事			9:20～10:20(60分) 講義 『令和の日本型学校教育』の構築を 目指して～新時代の特別支援教育 のあり方について～ 【目的】 現状と課題、また答申の趣旨の理 解を深める	休憩	10:30～12:00(90分) 講義・演習 共生社会の実現を目指して 【目的】 インクルーシブ教育システム、合理的配 慮、交流・共同学習等を「障害のある子供 の教育支援の手引き」から学ぶ	昼休憩	13:00～14:30(90分) 講義・演習 特別支援教育体制の構築 【目的】 学校全体で行うための特別支援教育体制 の構築について、その方法や運営を考える	休憩	14:40 14:40～16:10(90分) 講義・演習 通常の学級における指導・支援の充実に 向けて 【目的】 ユニバーサルデザインの学級経営、特別 支援学級や通級指導教室との連携の理 解を深める		庶務連絡
2日目	受付			8:50～10:20(90分) 講義・演習 応用行動分析に基づいた指導・支援 【目的】 児童生徒の困難さに応じた指導・支援の在り方に ついて、一つの手法の理解を図る	休憩	10:30～12:00(90分) 取組事例 実践から学ぶ指導・支援の在り方 【目的】 応用行動分析を取り入れ、指導に生かし ている小・中・高における実践から学ぶ	昼休憩		13:00～16:10(190分)※10分程度の休憩を含む 演習 各地域における現状と課題の共有 ～これまでの研修の学びを通して～ 教職員支援機構 【目的】 現状と課題を記入した事前課題を持ち寄り、情報を交流するとともに、研修の学びを生かし て実践に生かす			閉講にあたって

令和3年度共生社会を実現する教育研究セミナー 受講者推薦名簿

(機関等名)

氏名	フリガナ	年齢 (※)	性別	所 属			メールアドレス(注5)	備考(注6)
				名 称	職 名	郵便番号 所在地		

《担当者》

氏名	所属機関・課等	所属郵便番号	所属住所
電話番号	ファックス番号	メールアドレス	

『注意事項』

- 1 提出された受講者推薦名簿は、教職員支援機構における研修・セミナー及び調査研究事業の範囲で使います。
- 2 この用紙は、各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦事務には使用しないでください。(各都道府県・指定都市教育委員会は研修情報登録システムを使用してください。)
- 3 中核市教育委員会においては、都道府県教育委員会に対する連絡に使用してください。
- 4 本様式は、教職員支援機構ホームページ(<https://www.nits.go.jp/training/seminar/012.html>)よりダウンロードしてください。
- 5 システム上で提供できない形式の資料を提供する場合があります。できるだけ添付ファイルの受信が可能なアドレスを記載してください。

※ 年齢は、令和4年3月31日現在で記入してください。